azbil

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　アズビル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6845　URL　http://www.azbil.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 曽禰　寛純
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長　(氏名) 熊田　大史　TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	223,499	2.0	14,348	△3.7	14,596	△2.0	8,518	7.5
23年3月期	219,216	3.3	14,896	20.3	14,891	17.8	7,928	27.0

(注)包括利益　24年3月期　8,908百万円　(31.7%)　23年3月期　6,761百万円　(△24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	115.35	―	6.5	6.6	6.4
23年3月期	107.35	―	6.2	6.8	6.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	223,476	135,076	59.8	1,808.48
23年3月期	217,501	131,361	59.6	1,754.86

(参考) 自己資本　24年3月期　133,564百万円　23年3月期　129,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,633	△3,549	△6,393	55,355
23年3月期	15,223	△2,275	△8,001	59,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	31.50	―	31.50	63.00	4,652	58.7	3.6
24年3月期	―	31.50	―	31.50	63.00	4,652	54.6	3.5
25年3月期(予想)	―	31.50	―	31.50	63.00		51.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	2.7	3,500	△25.6	3,300	△29.3	1,600	△34.6	21.66
通期	230,000	2.9	15,000	4.5	14,800	1.4	9,000	5.6	121.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	75,116,101 株	23年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,261,480 株	23年3月期	1,261,417 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	73,854,722 株	23年3月期	73,854,991 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績.....2
(1) 経営成績に関する分析.....2
(2) 財政状態に関する分析.....7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....8
２．企業集団の状況.....9
３．経営方針.....11
(1) 会社の経営の基本方針.....11
(2) 目標とする経営指標.....11
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....11
(4) 会社の対処すべき課題.....12
４．連結財務諸表.....14
(1) 連結貸借対照表.....14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....17
(3) 連結株主資本等変動計算書.....19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....22
(5) 継続企業の前提に関する注記.....24
(6) 連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等）.....24
（１株当たり情報）.....28
（重要な後発事象）.....28
５．その他.....29
(1) 役員の異動.....29
(2) その他
受注の状況.....30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

この度、当社は平成 24 年４月１日をもって社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更いたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、ブランド及び国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。グループ理念（azbil 人を中心としたオートメーション）、グループ名称（azbil グループ）、グループ各社の社名の３つの名称の統合により、今後はこの「azbil(アズビル)」をグローバルブランドとすべく、その発展・強化に注力してまいります。そして、これからも「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、お客さまの現場で、お客さまとともに新しい価値を創造し、様々な課題の解決に貢献できる企業集団を目指し、また、良き企業市民としての更なる自覚向上とその実践をグループ一丸となって進めてまいります。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の減速懸念や原油高の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましても、中国を中心としたアジア地域では回復傾向が続いたものの、欧州では一部の国々における財政不安がみられ、米国では若干の回復がみられるものの引き続き高失業率であるなど景気は不安定な状況で推移いたしました。

当 azbil グループを取巻く事業環境におきましても、改善傾向が見られる市場があるものの、地域や産業、あるいは時点による設備投資動向の跛行性は大きく、先行きの不透明感から投資を先送りする動きも見られました。また、ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業における新規建物向けの市場では、事業環境が低迷し、価格に対する圧力が増大いたしました。

こうした中、私ども azbil グループは、受注から売上・利益の確保、拡大に向けた活動に注力するとともに、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による事業活動への影響を最小限にとどめる取組みを進めました。

この結果、azbil グループの当連結会計年度における受注高は前連結会計年度に比べて大きく伸長※し、7.6%増加の 2,339 億２千１百万円を計上いたしました。売上高も 2,234 億９千９百万円となり、前連結会計年度に比べて 2.0%の増加となりました。一方、損益面におきましては、事業拡大及び事業体質の改善、経費の効率的な使用・抑制に努めましたが、社会保険料（健康保険・厚生年金の料率変更）、退職給付費用等の増加や価格圧力が採算面に影響を与えたことにより、営業利益は 143 億４千８百万円（前連結会計年度比 3.7%減）、経常利益は 145 億９千６百万円（同 2.0%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に資産除去債務、環境対策費等の特別損失を計上した影響により、前連結会計年度比 7.5%増の 85 億１千８百万円となりました。

azbil グループは、事業環境の変化に対応し、変化を好機とすべく「商いの創造（事業構造の変革）」及び「働きの創造（業務構造の変革）」に取組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、生産、研究開発、海外事業の面で大きな進捗をみることができました。

まず、生産面では、市場環境の変化に柔軟に対応できる生産体制の構築を進め、平成 24 年４月１日付で、生産機能を担う当社の 100%連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併いたしました。研究開発面では、顧客のニーズを的確に反映した商品の開発、市場投入期間の短縮に向け、研究開発・エンジニアリング部門の集約や基幹技術開発、商品開発、工程開発機能の統合による商品開発一貫体制の構築等に取組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、新汎用光電センサ HP７シリーズの販売開始にあたって、人のスキル、認識の自動化により品質の造り込みを実現した生産自動化ラインという形で結実いたしました。また、自前の技術を活かした商品開発のほか、他社との提携を通じての商品ラインナップ拡充・サービスの充実にも取組みました。今後の市場拡大が期待されるデータセンター向け熱対策ソリューション強化のため、同分野のリーディングカンパニーである米国 Degree Controls 社へ資本参加したほか、ソフトバンクモバイル株式会社の「みまもりケータイ」を使った高齢者向けの新しいモバイル版緊急通報サービス「ナースホンーあんしんペンダント」を開発、市場に投入いたしました。

海外における事業拡大に向けても積極的に取組んでまいりました。現地ニーズに応じて、各拠点において必要とされる生産や開発、メンテナンス機能の強化を行いました。また、現地企業との連携も進めており、中東におけるバルブ事業の拡大に向けてサウジアラビアの Tharawat Development Co.との合弁会社設立に向けた協議を開始いたしました。中国におきましては、ＢＡ事業の拡大に向けて中節能実業発展有限公司との合弁会社の設立、及び北京銀泰永輝智能科技有限公司への資本参加（子会社として azbil グループ化）を進めました。この他、グループ会社のアズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）が、永隆工程股份有限公司との合弁でアズビル金門台湾株式会社を設立し、台湾現地でのガスメータの生産・販売を開始しております。

※ 当期において受注が特別に伸長した要因：
受注伸長の主要因はビルディングオートメーション(ＢＡ)事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。この市場化テスト入札において、複数年に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。特に今期受注した「市場化テスト」に関しては、期間が３年から５年間に亘り、それぞれの契約額も非常に大きいため、当連結会計年度におけるＢＡ事業の受注増額の多くを占めております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業

国内市場におきましては、新規建物向け事業及び前連結会計年度に大型案件があった既設建物向けの事業が減収となりましたが、サービス事業は着実に伸長し、国内市場全体では前連結会計年度に比べて増収となりました。

既設建物向けの事業は、電力の供給不足や料金値上げへの懸念から省エネ対策のニーズは

引続き強く、お客様からの引合いも高い水準にありますが、全体としては、景気の先行き不透明感から大型の改修投資は未だ先送り傾向にあります。一方、サービス事業は、省エネ提案等による派生工事の掘り起こしのほか、新規領域への事業拡大が奏功いたしました。

海外市場におきましては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系のローカル市場の開拓に取組んでまいりました。こうした取組みにより売上は着実に伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度のＢＡ事業の売上高は1,038億９千５百万円と前連結会計年度に比べて 1.7%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は経費の抑制等に努めましたが、価格悪化が採算面に影響を及ぼしたことに加え、社会保険料負担等の増加もあり、103億２千８百万円と前連結会計年度に比べて12.1%の減少となりました。

アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業

国内市場におきましては、ＦＡ（ファクトリーオートメーション）市場向けの各種制御機器の売上が前連結会計年度比で減収となりました。これは期初、半導体製造装置等の市場において復興需要を含む国内需要の急速な拡大がみられたものの、年度半ばに設備投資の弱含みや在庫調整により需要が減少したためです。一方、発信器等の現場型計器やシステム製品の売上がエネルギーや高機能素材等の市場で伸長し、国内市場全体では増収となりました。

海外市場におきましても、ＦＡ市場向けの制御機器は減収となりましたが、バルブや現場型計器の売上が伸長し、為替の影響があるものの、全体としては増収となりました。海外市場を成長領域と位置付けて開拓に注力しており、現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に努めております。その一環としてこれまで、中国、タイ、台湾等、主要拠点におけるバルブメンテナンス体制の強化を進めてまいりましたが、さらに、平成 23 年 10 月にはシンガポールのバルブメンテナンスセンタの移転・拡張を行いました。

この結果、当連結会計年度のＡＡ事業の売上高は841億３千３百万円と前連結会計年度に比べて 3.9%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収を主因に 40 億６百万円と前連結会計年度に比べて23.9%の増加となりました。

ライフオートメーション（ＬＡ）事業

ＬＡ事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。ＬＡ事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核であるアズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）はガス・水道メータの生産・販売を行っております。現在は正常に復帰しておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響により同社工場の一部が操業の停止を一時余儀なくされたことや、ＬＰガスメータが需要の減退期にあることから、売上は減少いたしました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴い需要は着実に増加しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、新製品の投入、営業拠点の拡充、介護用品レンタル

と居宅サービスを組み合わせたサービスメニューの充実等の施策に取組んでまいりました。こうした取組みの結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、営業体制を強化し、国内最大級の住宅展示場 tvk ハウジングプラザ横浜内にショールーム「プラッツきくばり」をオープンする等、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開し、売上は伸長いたしました。

当連結会計年度のＬＡ事業の売上高は、震災・原子力発電所事故によるアズビル金門株式会社への影響を早期復旧努力により小幅に押しとどめ、介護・支援サービス等のライフアシスト分野、住宅用全館空調システムの売上が伸長したことからほぼ前連結会計年度並の 325 億４千３百万円（前連結会計年度比 0.2%減少）となりました。損益面では、原子力発電所事故による生産への影響や住宅用全館空調システム拡販のための経費増加等があるものの、水道メータの販売価格改善等によりセグメント損失（営業損失）は改善し１億２千７百万円となりました（前連結会計年度は２億２千７百万円のセグメント損失（営業損失））。

その他

その他（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度における売上高は 49 億９百万円と、前連結会計年度に比べて 4.2%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は１億４千２百万円と前連結会計年度に比べて 1.4%の減少となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、下表のとおり、売上高 2,300 億円（前連結会計年度比 2.9%増）を見込んでおります。損益面に関しましては、営業利益 150 億円（同 4.5%増）、経常利益 148 億円（同 1.4%増）、当期純利益 90 億円（同 5.6%増）を見込んでおります。

景気は厳しい状況にある中でも緩やかに持ち直していくことが期待されておりますが、一方で、欧州債務問題への不安は収まっておらず、米国景気回復の不透明さや中国の景気減速への懸念から、先行きへの警戒感が高まっております。円高修正の動きも限定的で、外需鈍化と再度の円高懸念が国内輸出関連産業の業績回復への重荷となっております。azbil グループを取巻く事業環境も依然不透明であり、国内外における製造業の設備投資回復や電力使用量の抑制、料金値上げに対処するための省エネルギー化投資の増加などが期待される一方で、ＢＡ事業の新規建物市場におきましては厳しい価格圧力が続くことが予想されます。

azbil グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、平成 25 年３月期業績予想の達成に向け、利益確保のための諸施策を着実に実施してまいります。また、これまでに取組んでまいりました事業・業務の両構造変革活動の成果を梃子に、価格低下圧力などの市場構造の変化に対応できる強固な事業体質への転換を推し進め、日本を含めたグローバルな視点での事業領域の拡大を図ってまいります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

（単位：億円）

		平成24年３月期 実績	平成25年３月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,038	1,070	31	3.0
	営業利益	103	105	1	1.7
アドバンス オートメーション事業	売上高	841	920	78	9.4
	営業利益	40	50	9	24.8
ライフ オートメーション事業	売上高	325	330	4	1.4
	営業利益	△1	△5	△3	－
その他	売上高	49	1	△48	△98.0
	営業利益	1	0	△1	△100.0
連結	売上高	2,234	2,300	65	2.9
	営業利益	143	150	6	4.5
	経常利益	145	148	2	1.4
	当期純利益	85	90	4	5.6

※ 平成 25 年３月期より、従来「その他」の区分に属していました事業の一部を、「アドバンスオートメーション事業」へ変更いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて59億７千４百万円増加し、資産合計で2,234億７千６百万円となりました。これは主に、売上債権が94億９千６百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて22億５千９百万円増加し、負債合計で883億９千９百万円となりました。これは主に、仕入債務が32億３千９百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて37億１千４百万円増加し、1,350億７千６百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ･フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は56億３千３百万円となり、前連結会計年度に比べて95億８千９百万円の減少となりました。これは主に、売上の増加及び期末日休日の影響等で売上債権が増加したことに加え、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ･フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は35億４千９百万円となり、前連結会計年度に比べて12億７千３百万円増加しております。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ･フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は63億９千３百万円となり、前連結会計年度に比べて16億８百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より44億８千７百万円減少となり、553億５千５百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbil グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

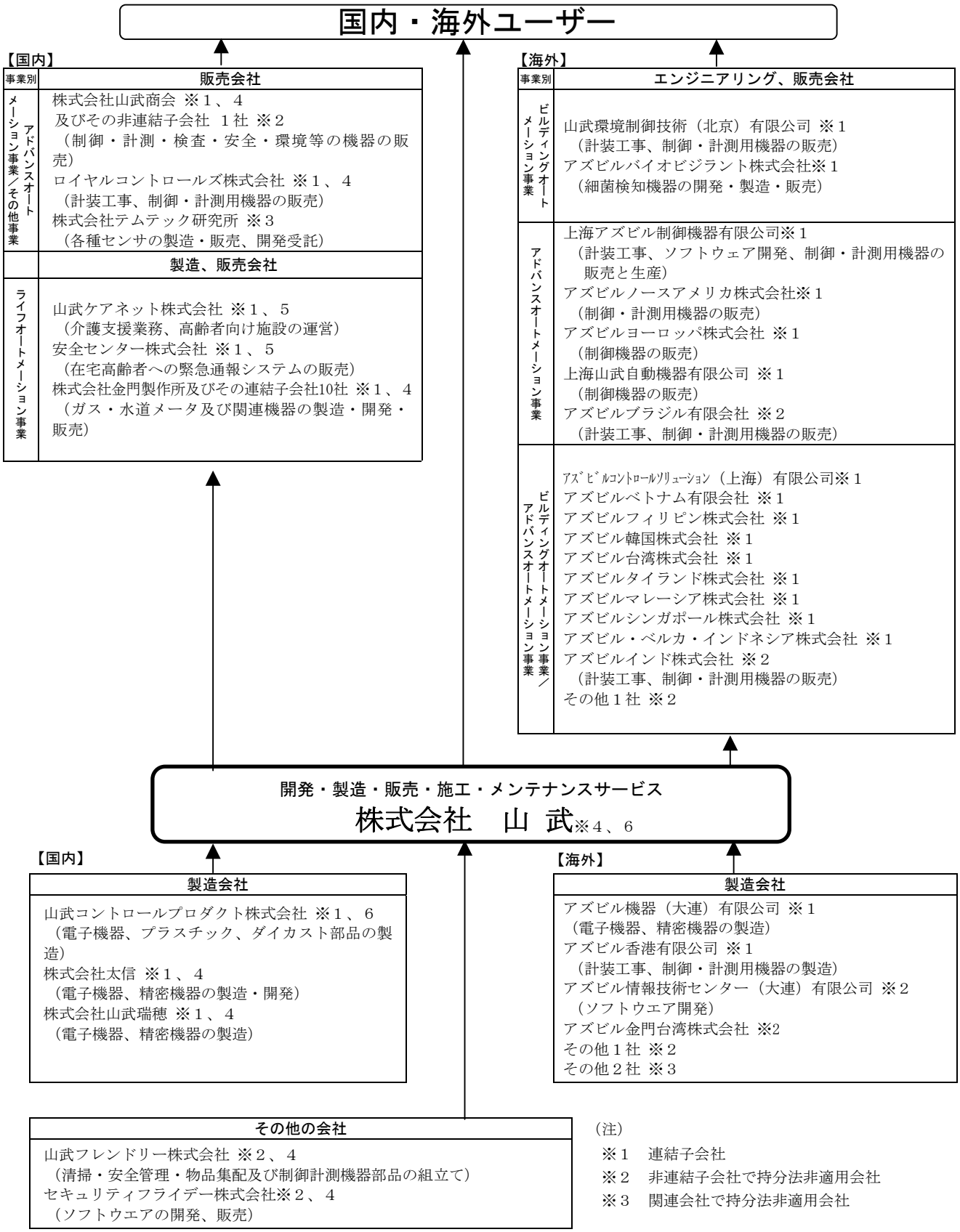
以上の方針に基づきまして、平成 24 年３月期（2011 年度）は、公表通り年間で１株当たり 63 円の配当とさせていただく予定です。平成 25 年３月期（2012 年度）につきましては、安定的な株主の皆様への利益還元を継続するため、１株当たり年間 63 円の配当とさせていただく予定です。

内部留保の使途につきましては、アズビルの基盤である高い技術・技能をベースとした製品開発、グローバル展開の拡大、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

２．企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社44社及び関連会社３社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（ＢＡ）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（ＡＡ）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（ＬＡ）事業を展開しております。その事業内容は、ＢＡ事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。ＡＡ事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、ＬＡ事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※４　平成 24 年４月 1 日付で、(株)山武はアズビル(株)に、(株)山武商会はアズビル商事(株)に、ロイヤルコントロールズ(株)はアズビルロイヤルコントロールズ(株)に、(株)金門製作所はアズビル金門(株)に、(株)太信はアズビル太信(株)に、(株)山武瑞穂はアズビル京都(株)に、山武フレンドリー(株)はアズビル山武フレンドリー(株)に、セキュリティーフライデー(株)はアズビルセキュリティーフライデー(株)に商号変更いたしました。

※５　平成 24 年４月 1 日付で、安全センター(株)は、山武ケアネット(株)を吸収合併し、アズビルあんしんケアサポート(株)に商号変更いたしました。

※６　平成 24 年４月 1 日付で、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、山武コントロールプロダクト(株)は解散いたしました。

３.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだazbilグループならではのソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（ＢＡ）、アドバンスオートメーション（ＡＡ）、ライフオートメーション（ＬＡ）の３つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して中長期的には連結ROE10％以上を目指してまいります。

また、企業活動における環境負荷低減目標として、azbilグループのCO_2総排出量を2013年度（平成26年３月期）までに10%以上（平成19年３月期比）の削減を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の基本方針のとおり、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しております。これに向け私たちは、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ３つの事業（ＢＡ/ＡＡ/ＬＡ）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提案力の向上に取組み、顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

2012年度は、中期計画「発展期」の折り返し点にあたり、2013年度目標達成に向けてＢＡ事業及びＡＡ事業においては、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉えた事業機会の創出を進めると共に、事業環境の変化に左右されにくい経営基盤を強化するため、ＬＡ事業及び伸張が期待できる海外市場への積極的な事業展開、拡大を図ってまいります。また、世界水準の総合オートメーションメーカとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

平成24年４月１日付で、当社及び国内主要子会社の社名をアズビルを冠した社名に変更し、更に同日に経営体制も刷新し、アズビル株式会社として、スタートいたしました。一方で事業を取り巻く環境は、未だ不透明感が続いておりますが、上記の「会社経営の基本方針」、「経営指標」、

「経営戦略」は、中期計画における普遍的な取組みであり、その取組みを一層深化、強化、加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」を進め、景気変動や市場の構造変化に柔軟・迅速に対応し、事業拡大へとつなげることのできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、環境変化に対応する「学習する企業体」となり、持続的な成長を目指します。

1　基幹事業であるＢＡ事業及びＡＡ事業は成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の３要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取組んでまいります。国内工場、プラントや商業ビルの夏季の電力需要に対する節電・省エネのニーズに対して、これまで培ってきたノウハウや実績を基にＢＡ事業及びＡＡ事業の領域の枠を超えて、azbilグループ協働でビル、工場やプラントにおいて省エネソリューションを積極的に展開していることは、その取組みの一つです。
2　ＬＡ事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ＢＡ事業及びＡＡ事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、介護支援や緊急通報サービス等の健康支援、住宅用全館空調等の分野において展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開してまいります。その中で、ライフライン事業は、長期的には需要が減退することも想定されますが、ＢＡ事業及びＡＡ事業との連携により、民間や供給側を含めた事業領域の拡大及び海外市場への展開により、継続的な成長を目指します。アズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）による台湾におけるガスメータ製造・販売のための合弁会社設立はその取組みの一つです。また、ＢＡ事業で培った空調技術を基に、住宅用全館空調分野の強化による積極展開、お客様へのサービス向上を目的とした安全センター株式会社と山武ケアネット株式会社の経営統合（新商号：アズビルあんしんケアサポート株式会社）及び「ナースホン-あんしんペンダント」の開発は、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献するという事業展開の取組みの一つです。
3　今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、従来から取組んできている中国・アジア諸国市場を中心に、成長著しい新興国での事業展開も視野に、現地個別の事業環境を踏まえた事業運営を進めるといった地域の拡大と質的な転換で、グローバル展開の拡大を目指します。中国やサウジアラビアにおける現地企業との連携による合弁会社の設立に向けての協議や、中国や北米企業への資本参加による海外における事業強化は、その取組みの一つです。
4　地球環境保全、CO_2 排出量低減等に対しては、azbil グループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取組みます。国内外における省エネセミナーの開催や環境関連展示会・会議への参加、「EV コミュニティ・えこりは」への参画やカーボンマネージャーの育成は、その取組みの一つです。

5　商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことによって、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取組みます。現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、現地における製品カスタマイズ開発機能の強化や当社の100%連結子会社である山武コントロールプロダクト株式会社の吸収合併による生産の効率化は、その取組みの一つです。

6　CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災・BCP、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの８項目を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取組んでおります。特に当連結会計年度は東日本大震災の発生を受け、グループ全事業所における危険個所の徹底的な対策を行うとともに、新耐震基準建物への移転・補強を強力に進めました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbilみつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO_2排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,566	45,061
受取手形及び売掛金	76,049	85,546
有価証券	12,900	12,400
商品及び製品	3,696	4,126
仕掛品	4,745	5,525
原材料	5,343	6,482
繰延税金資産	5,486	5,224
その他	7,955	8,914
貸倒引当金	△357	△295
流動資産合計	164,385	172,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,092	38,072
減価償却累計額	△23,668	△24,622
建物及び構築物（純額）	14,423	13,450
機械装置及び運搬具	17,197	17,437
減価償却累計額	△14,628	△15,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,568	2,313
工具、器具及び備品	19,042	18,809
減価償却累計額	△17,191	△17,011
工具、器具及び備品（純額）	1,851	1,797
土地	6,334	6,292
リース資産	338	343
減価償却累計額	△155	△202
リース資産（純額）	182	140
建設仮勘定	350	151
有形固定資産合計	25,711	24,146
無形固定資産		
施設利用権	145	143
ソフトウエア	866	721
のれん	3,878	2,604
その他	896	935
無形固定資産合計	5,787	4,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,528	12,872
長期貸付金	241	247
破産更生債権等	134	71
繰延税金資産	1,585	1,638
その他	7,614	7,625
貸倒引当金	△487	△517
投資その他の資産合計	21,616	21,937
固定資産合計	53,115	50,489
資産合計	217,501	223,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,946	37,185
短期借入金	5,625	5,543
1年内償還予定の社債	60	－
未払法人税等	5,809	5,104
前受金	1,760	1,744
賞与引当金	8,016	8,097
役員賞与引当金	102	115
製品保証引当金	566	397
受注損失引当金	407	774
その他	9,196	10,327
流動負債合計	65,493	69,290
固定負債		
長期借入金	6,161	4,686
繰延税金負債	722	662
再評価に係る繰延税金負債	240	210
退職給付引当金	12,354	12,392
役員退職慰労引当金	227	189
その他	939	968
固定負債合計	20,646	19,109
負債合計	86,139	88,399

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	103,677	107,538
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	128,754	132,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,451
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,269	△1,501
その他の包括利益累計額合計	849	948
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,754	1,509
純資産合計	131,361	135,076
負債純資産合計	217,501	223,476

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	219,216	223,499
売上原価	139,502	142,659
売上総利益	79,713	80,840
販売費及び一般管理費	64,817	66,491
営業利益	14,896	14,348
営業外収益		
受取利息	106	109
受取配当金	469	276
不動産賃貸料	51	58
助成金収入	130	149
その他	231	209
営業外収益合計	990	804
営業外費用		
支払利息	158	106
為替差損	472	38
コミットメントフィー	76	24
不動産賃貸費用	89	97
事務所移転費用	40	15
貸倒引当金繰入額	－	173
その他	157	100
営業外費用合計	995	556
経常利益	14,891	14,596
特別利益		
固定資産売却益	34	69
受取補償金	－	317
負ののれん発生益	－	197
事業譲渡益	－	184
投資有価証券売却益	194	2
貸倒引当金戻入額	19	－
特別利益合計	248	771
特別損失		
固定資産除売却損	92	56
減損損失	244	177
災害による損失	150	213
環境対策費	571	84
投資有価証券評価損	70	27
投資有価証券売却損	18	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	－
特別損失合計	1,414	560
税金等調整前当期純利益	13,726	14,807
法人税、住民税及び事業税	6,076	5,600
法人税等調整額	△559	382
法人税等合計	5,517	5,983
少数株主損益調整前当期純利益	8,208	8,823
少数株主利益	280	305
当期純利益	7,928	8,518

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	8,208	8,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,023	322
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△421	△238
その他の包括利益合計	△1,446	84
包括利益	6,761	8,908
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,550	8,618
少数株主に係る包括利益	211	290

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	17,197	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
当期首残高	100,362	103,677
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△0
当期変動額合計	3,314	3,860
当期末残高	103,677	107,538
自己株式		
当期首残高	△2,641	△2,643
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△2,643	△2,643
株主資本合計		
当期首残高	125,441	128,754
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	3,313	3,860
当期末残高	128,754	132,615

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,148	2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,029	332
当期変動額合計	△1,029	332
当期末残高	2,119	2,451
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△923	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	△232
当期変動額合計	△345	△232
当期末残高	△1,269	△1,501
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,227	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,377	99
当期変動額合計	△1,377	99
当期末残高	849	948
新株予約権		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
少数株主持分		
当期首残高	1,607	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△245
当期変動額合計	147	△245
当期末残高	1,754	1,509

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	129,277	131,361
当期変動額		
剰余金の配当	△4,615	△4,652
当期純利益	7,928	8,518
連結範囲の変動	2	△5
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,229	△145
当期変動額合計	2,083	3,714
当期末残高	131,361	135,076

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,726	14,807
減価償却費	4,460	4,026
のれん償却額	1,328	1,274
負ののれん発生益	－	△197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△565	40
賞与引当金の増減額（△は減少）	195	85
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	12
受取利息及び受取配当金	△576	△386
支払利息	158	106
為替差損益（△は益）	327	12
有形固定資産除売却損益（△は益）	56	△15
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△105	26
減損損失	244	177
環境対策費	571	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	265	－
受取補償金	－	△317
災害損失	150	213
事業譲渡損益（△は益）	－	△184
売上債権の増減額（△は増加）	△1,610	△9,574
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,500	△2,415
仕入債務の増減額（△は減少）	△906	3,334
その他の資産の増減額（△は増加）	△287	△291
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,233	1,031
小計	18,727	11,820
利息及び配当金の受取額	577	380
利息の支払額	△161	△106
災害損失の支払額	△55	△207
補償金の受取額	－	49
法人税等の支払額	△3,865	△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,223	5,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,990	△2,760
定期預金の払戻による収入	2,835	2,223
信託受益権の取得による支出	△14,081	△14,444
信託受益権の売却による収入	13,793	14,468
有形固定資産の取得による支出	△2,531	△2,377
有形固定資産の売却による収入	175	150
無形固定資産の取得による支出	△675	△339
投資有価証券の取得による支出	△83	△346
投資有価証券の売却による収入	1,262	5
関係会社出資金の払込による支出	△62	△97
関係会社株式の取得による支出	－	△273
事業譲渡による収入	－	235
その他	82	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,156	1,030
短期借入金の返済による支出	△9,565	△1,016
長期借入れによる収入	7,050	－
長期借入金の返済による支出	△1,843	△1,529
社債の償還による支出	△50	△60
配当金の支払額	△4,613	△4,647
リース債務の返済による支出	△73	△72
少数株主への配当金の支払額	△61	△98
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,001	△6,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△466	△179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,480	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	55,363	59,843
現金及び現金同等物の期末残高	59,843	55,355

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,871	80,202	32,248	214,322	4,894	219,216	－	219,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	772	372	1,398	229	1,627	△1,627	－
計	102,124	80,975	32,620	215,720	5,123	220,843	△1,627	219,216
セグメント利益又は損失（△）	11,748	3,233	△227	14,755	144	14,899	△3	14,896
セグメント資産	55,591	58,307	26,196	140,095	2,137	142,233	75,267	217,501
その他の項目								
減価償却費	1,209	2,345	890	4,444	15	4,460	－	4,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,059	1,619	658	3,337	13	3,350	－	3,350

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額75,267百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,399	83,030	32,266	218,696	4,802	223,499	－	223,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	495	1,102	276	1,875	106	1,982	△1,982	－
計	103,895	84,133	32,543	220,572	4,909	225,481	△1,982	223,499
セグメント利益又は損失（△）	10,328	4,006	△127	14,206	142	14,349	△1	14,348
セグメント資産	61,443	61,959	26,681	150,084	2,279	152,364	71,111	223,476
その他の項目								
減価償却費	1,022	2,149	845	4,017	9	4,026	－	4,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740	1,671	593	3,005	3	3,009	－	3,009

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額71,111百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	190	－	54	244	－	－	244

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	－	－	177	177	－	－	177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	39	10	1,279	1,328	－	－	1,328
当期末残高	－	35	3,842	3,878	－	－	3,878

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	－	10	1,264	1,274	－	－	1,274
当期末残高	－	25	2,578	2,604	－	－	2,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

アドバンスオートメーション事業において、連結子会社であるロイヤルコントロールズ株式会社の株式を追加取得し100%連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において197百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,754円86銭	１株当たり純資産額	1,808円48銭
１株当たり当期純利益金額	107円35銭	１株当たり当期純利益金額	115円35銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	7,928	8,518
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,928	8,518
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,854	73,854

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	131,361	135,076
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,757	1,511
（うち新株予約権百万円）	(2)	(2)
（うち少数株主持分百万円）	(1,754)	(1,509)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	129,604	133,564
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	73,854	73,854

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成24年６月26日付）

①新任取締役（カッコ内は現役職名）

取　　締　　役　　不破　慶一（執行役員常務）

取　　締　　役　　岩崎　雅人（執行役員常務）

②退任取締役・顧問（カッコ内は就任予定新役職名）

取　　締　　役　　斉藤　清文（顧問）

取　　締　　役　　猪野塚正明（顧問）

顧　　問　　枝並　孝造

顧　　問　　鶴田　行彦

【ご 参 考】

アズビル株式会社　新役員体制＜平成24年６月26日付＞

役　職　名	氏　　名	異　動　等
代表取締役会長	小野木　聖二	重　　任
代表取締役社長	曽禰　寛純	〃
取　　締　　役	佐々木　忠恭	〃
〃	河合　真	〃
〃	不破　慶一	新　　任
〃	岩崎　雅人	〃
〃	安田　信	重　　任
〃	ユージン　リー	〃
〃	田辺　克彦	〃
常勤監査役	松安　知比古	非　改　選
〃	鋤崎　憲世	〃
監　　査　　役	藤本　欣哉	〃
〃	朝田　純一	〃
〃	山本　和雄	〃

※１．ユージン リー氏及び田辺 克彦氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役候補者であります。

※２．藤本 欣哉氏、朝田 純一氏及び山本 和雄氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

※３．安田 信氏は、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及ぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

（２）その他

受注状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		増減	
	受注高（百万円）	受注残高（百万円）	受注高（百万円）	受注残高（百万円）	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
ビルディングオートメーション事業	97,257	31,824	113,381	41,310	16,124	9,486
アドバンスオートメーション事業	82,986	19,300	85,716	20,883	2,729	1,582
ライフオートメーション事業	32,792	1,850	32,441	1,749	△350	△101
報告セグメント計	213,036	52,975	231,539	63,943	18,503	10,967
その他	6,127	1,715	4,307	1,112	△1,820	△602
消去	△1,769	△395	△1,925	△338	△156	56
連結	217,394	54,295	233,921	64,717	16,526	10,422

（注）上記金額には、消費税は含まれておりません。